

新しい公共推進プロジェクト

子育て・福祉・環境・雇用・地域経済再生など、様々な課題に直面しているなかで、「誰かがやってくれる」と期待するのではなく、「自らがやる」社会とするため、自発的な社会づくりの主要な担い手であるNPOの活動基盤を強化する。

制度整備

活動基盤の強化

新寄付税制

認定NPO法人事務移管【H24～】

NPO法人条例指定制度【H23～】

※ 県民が支援したいNPO法人を選ぶ制度

災害ボランティア支援・NPO活動促進基金(仮称)の検討【H23】

※ 専門的視点から市民活動団体を選ぶ制度

(1) 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり【H23,H24】

県民や企業等のNPO等の活動に対する認知度を高め、新しい公共を支えるために必要な人材・資金・情報等の資源循環を活発化させる取組を、地域の状況に応じて行う。

(4) ① NPO法人実態調査【H23】

(4) ② NPO法人条例指定制度検討【H23】

(2) 新しい公共ビジョン(仮称)策定【H23,H24】

NPO等がその力を十分に発揮し、企業や行政などと連携・協働した取組を効果的に推進していくため、長期的にめざす姿を共有するビジョンを策定する。

(3) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業【H23,H24】

NPO等から地域課題解決の企画提案を受け、協働して事業構築するとともに、行政の意識改革も進める。

